

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 北福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	85,574,805	85,426,905	147,900	
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	14,000	1,023	12,977	
	その他の収入	1,693,820	1,693,820	0	
	事業活動収入計(1)	87,283,625	87,121,748	161,877	
	支出				
	人件費支出	67,305,922	67,210,377	95,545	
	事業費支出	9,890,000	9,651,980	238,020	
	事務費支出	5,147,000	4,921,828	225,172	
	利用者負担軽減額	0	0	0	
	支払利息支出	10,000	8,931	1,069	
	その他の支出	1,239,200	1,239,200	0	
	事業活動支出計(2)	83,592,122	83,032,316	559,806	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,691,503	4,089,432	△397,929		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,656,000	1,656,000	0	
固定資産取得支出	154,300	154,300	0		
施設整備等支出計(5)	1,810,300	1,810,300	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,810,300	△1,810,300	0		
その他の活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0	
その他の活動支出計(8)	6,000,000	6,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,000,000	△6,000,000	0		
予備費支出(10)	0 300,000	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,118,797	△3,720,868	△397,929		
前期末支払資金残高(12)	44,385,783	44,385,783	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,266,986	40,664,915	△397,929		

予備費支出△300,000円は、手数料支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 北福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	85,426,905	95,975,988	△10,549,083
	サービス活動収益計(1)	85,426,905	95,975,988	△10,549,083
	費用			
	人件費	69,474,642	78,155,795	△8,681,153
	事業費	9,753,566	11,869,353	△2,115,787
	事務費	4,921,828	3,505,937	1,415,891
	利用者負担軽減額	0	2,108,700	△2,108,700
	減価償却費	9,906,573	10,031,363	△124,790
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,261,134	△5,335,578	74,444
サービス活動費用計(2)	88,795,475	100,335,570	△11,540,095	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,368,570	△4,359,582	991,012	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,023	1,573	△550
	その他のサービス活動外収益	1,693,820	1,475,276	218,544
	サービス活動外収益計(4)	1,694,843	1,476,849	217,994
	費用			
	支払利息	8,931	9,759	△828
	その他のサービス活動外費用	1,239,200	0	1,239,200
サービス活動外費用計(5)	1,248,131	9,759	1,238,372	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	446,712	1,467,090	△1,020,378	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,921,858	△2,892,492	△29,366	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
特別費用計(9)	1	2	△1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△2	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,921,859	△2,892,494	△29,365	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	121,156,606	124,049,100	△2,892,494
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	118,234,747	121,156,606	△2,921,859
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	6,000,000	0	6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	112,234,747	121,156,606	△8,921,859

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 北福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	43,555,552	47,282,186	△3,726,634	流動負債	6,810,902	4,450,817	2,360,085
現金預金	37,705,167	43,372,740	△5,667,573	事業未払金	2,209,183	1,850,351	358,832
事業未収金	2,697,170	0	2,697,170	1年以内返済予定設備資金借入金	1,656,000	1,656,000	0
未収補助金	3,142,815	3,807,860	△665,045	預り金	0	0	0
立替金	10,400	0	10,400	職員預り金	681,454	944,466	△263,012
前払費用	0	101,586	△101,586	賞与引当金	2,264,265	0	2,264,265
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	238,869,014	242,435,528	△3,566,514	固定負債	18,139,280	19,609,520	△1,470,240
基本財産	178,701,568	187,006,794	△8,305,226	設備資金借入金	15,318,000	16,974,000	△1,656,000
土地	25,600,000	25,600,000	0	退職給付引当金	2,821,280	2,635,520	185,760
建物	153,101,568	161,406,794	△8,305,226	負債の部合計	24,950,182	24,060,337	889,845
その他の固定資産	60,167,446	55,428,734	4,738,712	純 資 産 の 部			
土地	17,332,000	17,332,000	0	基本金	21,749,000	21,749,000	0
構築物	7,230,153	7,907,425	△677,272	第一号基本金	11,449,000	11,449,000	0
車両運搬具	320,751	595,677	△274,926	第二号基本金	8,000,000	8,000,000	0
器具及び備品	1,091,262	1,586,111	△494,849	第三号基本金	2,300,000	2,300,000	0
ソフトウェア	0	1	△1	国庫補助金等特別積立金	92,118,637	97,379,771	△5,261,134
退職給付引当資産	2,821,280	2,635,520	185,760	その他の積立金	31,372,000	25,372,000	6,000,000
人件費積立資産	13,500,000	10,500,000	3,000,000	人件費積立金	13,500,000	10,500,000	3,000,000
備品購入等積立資産	4,372,000	4,372,000	0	備品等購入積立金	4,372,000	4,372,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	13,500,000	10,500,000	3,000,000	保育所施設・設備整備積立金	13,500,000	10,500,000	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	112,234,747	121,156,606	△8,921,859
				(うち当期活動増減差額)	△2,921,859	△2,892,494	△29,365
				純資産の部合計	257,474,384	265,657,377	△8,182,993
資産の部合計	282,424,566	289,717,714	△7,293,148	負債及び純資産の部合計	282,424,566	289,717,714	△7,293,148

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
沖縄県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込み額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。

当法人に有価証券及びリース資産はありません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 沖縄県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

（1）法人全体の計算書類

- （会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（2）拠点区分における拠点区分計算書

- （会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。

- （会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（3）拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人本部拠点区分
- ・しらかば保育園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,600,000	0	0	25,600,000
建物	161,406,794	0	8,305,226	153,101,568
合計	187,006,794	0	8,305,226	178,701,568

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し

令和3年度の国庫補助金等特別積立金取崩額の金額を5,335,578円で計上、正しくは、5,335,978円。
訂正のため、今年度で、400円を計上しています。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	25,600,000円
建物（基本財産）	153,101,568円
計	178,701,568円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	16,974,000円
計	16,974,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	25,600,000		25,600,000
建物（基本財産）	228,582,180	75,480,612	153,101,568
構築物	10,744,010	3,513,857	7,230,153
車輛運搬具	3,094,061	2,773,310	320,751
器具及び備品	5,721,540	4,630,278	1,091,262
合計	273,741,791	86,711,257	187,343,734

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

(5) ソフトウェアが5年経過しますが、期末帳簿価額に1円残っていました。

今年度で残存価額を0円にするために、減価償却費として1円計上しました。

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 北福祉会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有価		運転資金として			51,251
普通預金	沖縄海邦銀行名護支店		運転資金として			19,493,916
定期預金	沖縄海邦銀行名護支店		運転資金として			18,160,000
	小計					37,705,167
事業未収金	名護市		公定価格改訂等精算分			2,897,170
未収補助金	名護市		補助金等			3,142,815
立替金	職員		住民税			10,400
流動資産合計						43,655,552
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	名護市大北3丁目4752番1号	2010年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している			25,600,000
建物	名護市大北3丁目4752番1号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	228,582,180	75,480,612	153,101,568
基本財産合計						178,701,568
(2) その他の固定資産						
土地	名護市大北3丁目4749番1号		第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している			17,332,000
構築物	大型園庭遊具他		第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	10,744,010	3,513,857	7,230,153
車両運搬具	ワゴン車		第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	3,094,061	2,773,310	320,751
器具及び備品	エアコン他		第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	5,721,540	4,630,278	1,091,262
ソフトウェア	保育システム		第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	313,200	313,200	0
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉協議会					2,821,290
人件費積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行名護支店		将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金			13,500,000
備品等購入積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行名護支店		将来における備品購入の目的のために積み立てている定期預金			4,372,000
保育施設・設備整備積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行名護支店		将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金			13,500,000
その他の固定資産合計						50,167,446
固定資産合計						238,869,014
資産合計						282,424,566
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払他					2,209,183
退職給付引当金	独立行政法人福祉医療機構					1,656,000
職員預り金	社会保険他					681,454
賞与引当金	夏季賞与分					2,264,265
流動負債合計						6,810,902
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					15,318,000
退職給付引当金	沖縄県社会福祉協議会					2,821,280
固定負債合計						18,139,280
負債合計						24,950,182
差引純資産						257,474,384